

町の家計簿

この財政事情の公表は、町の予算とその内容をお知らせすることで、財政運営の実態を理解してもらうため年2回行っているものです。今回は、平成25年度当初予算および平成24年度下半期予算の状況について報告します。

平成25年度当初予算が3月定例議会で議決されました。

た。一般会計の当初予算額は27億1900万円で前年度比1千万円減(△0.4%)、特別会計の当初予算額は18億8200万円で前年度比1億70万円増(6.1%)となりました。一般会計と特別会計の予算総額は46億100万円で前年度比9770万円増(2.2%)となりました。

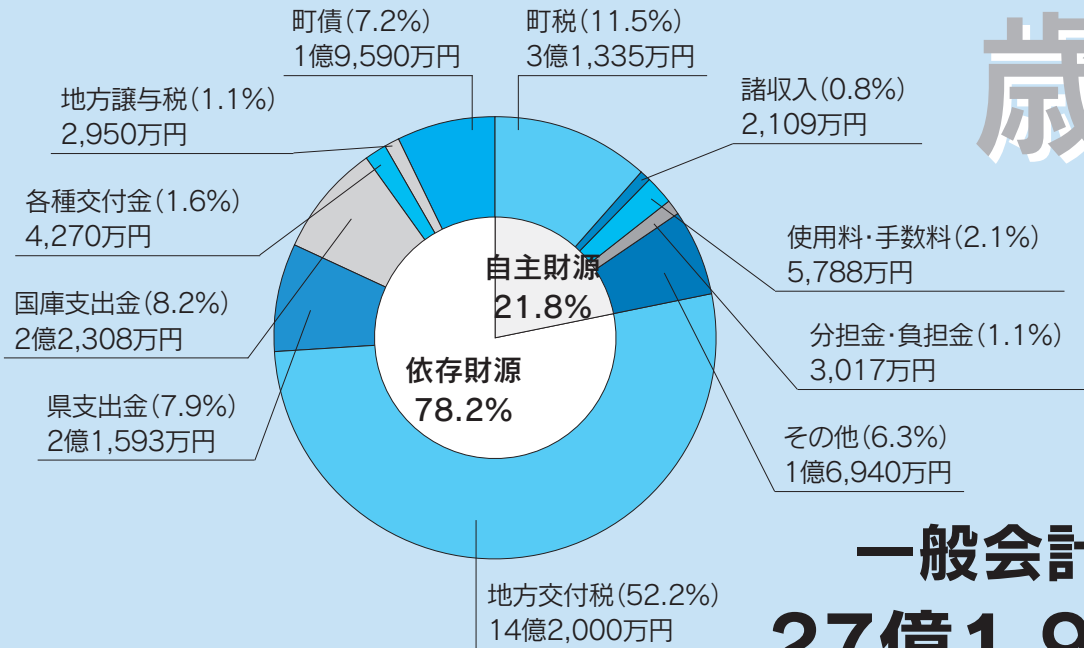
平成25年度会計別予算額

会 計	予算額	対前年比
一 般 会 計	27億1,900万円	△ 0.4%
特 別 会 計	18億8,200万円	6.1%
国 民 健 康 保 険 事 業	9億3,900万円	3.4%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,500万円	2.3%
簡 易 水 道 事 業	1億8,100万円	43.7%
介 護 保 険 事 業	6億5,700万円	5.3%
恒 久 対 策 事 業	1,000万円	△ 28.6%
宅 地 造 成 事 業	2,000万円	△ 31.0%
合 計	46億100万円	2.2%

■一般会計…地方公共団体の会計の中心をなすもので、行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計。

■特別会計…一般会計に対して、特定の事業を区分したり、特定の歳入歳出を個別に処理するための会計。

歳入



一般会計当初予算 27億1,900万円

町の歳入

依存財源約8割を占める

町の歳入は、全体の78.2%を依存財源が占めています。内訳を見ると、国庫支出金では、緊急雇用創出事業交付金などの減により昨年度より約500万円減額し、2億2308万円(8.2%)となっています。県支出金では、放課後児童クラブ整備費補助金が施設の完成に伴い減額となり、新たに緑の産業再生プロジェクト推進事業補助金が計上され、2億1593万円(7.9%)となっています。

一方、自主財源は歳入全体の21.8%となっています。町の財政力の基となる地方税(町税)は全体の11.5%となっています。これは、個人住民税が年少扶養控除の廃止により所得割が増額する見込みとなっており、昨年度より約800万円の増額となっています。

町の歳出

町制50周年事業実施

町の歳出では、社会福祉経費となる民生費が

財政用語の解説

■歳入

年度会計におけるいつさいの収入。歳入予算は、その見積り。

■歳出

年度会計におけるいつさいの支出。歳出予算とは、その見積りであると同時に、支出の限度や内容を制限する拘束力を有している。

■依存財源

国や県から交付される財源。地方交付税、国庫支出金、地方債などを含む。

■自主財源

町が自主的に収入しうる財源。地方税、使用料・手数料、繰入金などを含む。

■地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税などを一定の割合で町の財政需要に応じて国が交付するお金。

■国庫・県支出金

町が行う事業に対して国や県から支払われるお金。

■町債(地方債)

町が事業を行うために国や県、金融機構から借りるお金。

■公債費

町が借りたお金の元利償還金(返済金)や一時借入金利子の合計。

平成25年度一般会計主要事業一覧

費目	事業名	予算額
総務費	広報紙等マイクロフィルム化委託料	210万円
	町制施行50周年記念事業	1,240万円
	住民参画型アートプロジェクト事業	820万円
民生費	地域見守り活動推進事業委託料	531万円
	津奈木保育園内部改修工事	218万円
衛生費	子ども医療費助成事業	1,680万円
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	320万円
	離島等医療・福祉推進モデル事業実施委託料	1,853万円
農林水産業費	環境配慮型農業実践塾委託料	175万円
	緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金	1,201万円
	福浦漁港漁村再生交付金事業	3,100万円
商工費	夏まつり補助金	90万円
	温泉センター改修工事	650万円
土木費	駅前線道路改良工事	2,000万円
	河川改修工事	300万円
消防費	消防小型動力ポンプ購入費	157万円
	海拔表示板取付委託料	99万円
教育費	中学校内部改修工事	634万円
	給食センター改修工事	1,309万円

7億8445万円と全体の28.8%を占めています。次いで、総務費が5億265万円(18.5%)、公債費が3億361万円(11.2%)となっています。今年度は、住みたくなる町づくり事業として「地域産業の活性化」、「環境・エネルギー施策」、「子育て・教育環境の充実」を重点施策としています。「地域産業の活性化」では、法人税所得割の税率引き下げにより町内企業の活性化、企業誘致を推進します。「環境・エネルギー施策」では、新たに住宅用太陽光発電システム設置費補助を本年度から3年

間実施を予定しています。「子育て・教育環境の充実」においては、中学校内部改修や学校給食センターの改修の実施を予定しています。また、放課後児童クラブ移設に伴い、図書館内部を改修することで、子どもから大人まで利用しやすい施設整備や学習環境の整備を行います。

町制が施行されて50周年を迎える今年は「町制施行50周年記念事業」として、これまで功績のあった人への表彰や記念手の発行、記念イベントの開催、夏祭りの花火への助成を計上しています。

歳出

